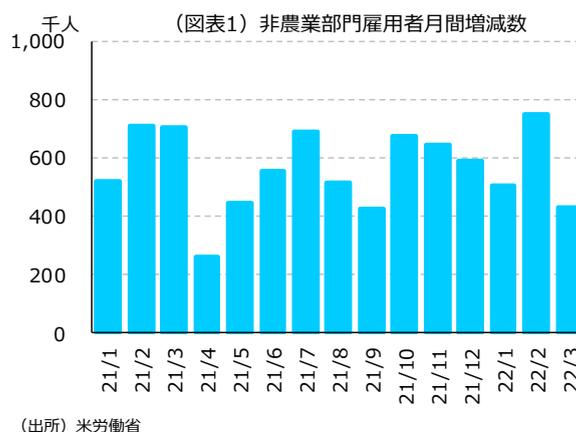


失業率が一段と低下した3月米雇用統計

経済調査部 エコノミスト 伊藤 基

1. 雇用者数は市場予想をやや下回る

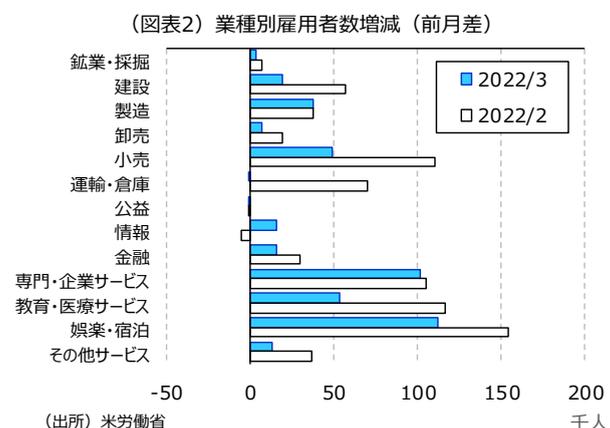
3月の非農業部門雇用者数は前月比+43.1万人と、市場予想(同+49万人)をやや下回る結果となった(図表1)。ただ、1月が同+48.1万人から同+50.4万人へ、2月が同+67.8万人から同+75.0万人へ、2ヵ月合計で9.5万人上方修正されたことを踏まえれば、堅調な結果と言える。良好な経済環境に加え、3月は、オミクロン株の感染が収束に向かったことも雇用者数が増加する要因になった。



2. 幅広い業種で雇用が増加

雇用の伸びを部門別に見ると、民間サービス部門(2月:同+63.7万人→3月:同+36.6万人)、物品生産部門(同+10.2万人→同+6.0万人)、政府部門(同+1.1万人→同+0.5万人)のいずれの伸びも鈍化したものの、拡大基調自体は維持されている。

民間サービス部門では、10業種中8業種で増加、2業種で減少となった。プラス幅が大きかったのは、娯楽・宿泊(同+15.4万人→同+11.2万人)、専門・企業サービス(同+10.5万人→同+10.2万人)、教育・医療サービス(同+11.7万人→同+5.3万人)などであった(図表2)。一方で、減少したのは、公益(同▲0.0万人→同▲0.1万人)と運輸・倉庫(同+6.9万人→同▲0.0万人)であった。公益はもともと振れの少ない部門である。また、運輸・倉庫は、ここまで速いペースで拡大してきたこともあり、3月は踊り場的な月だったと考えられる。



物品生産部門では、鉱業・採掘(同+0.7万人→同+0.3万人)、建設業(同+5.7万人→同+1.9万人)の伸びが鈍化した一方で、製造業(同+3.8万人→同+3.8万人)は横ばいとなった。建設業の鈍化は、前月に大きく伸びた反動と考えられる。住宅建設現場での労働需要は引き続き高い状態が続いており、増勢がピークアウトしたわけではないだろう。製造業を財別に見ると、耐久財(同+1.5万人→同+2.2万人)、非耐久財(同+2.3万人→同+1.6万人)ともに増加した。耐久財では、自動車・部品(同▲1.6万人→同+0.6万人)が2ヵ月ぶりにプラスに転じた。2月上旬のトラックドライバーの抗議デモによって、カナダと米国の国境に架かる橋(アンバサダー橋)が約1週間封鎖され、自動車メーカーが操業停止に追い込まれていた影響が3月になって剥落したと考えられる。

政府部門の伸びは鈍化した。内訳を見ると、連邦政府(同+0.2万人→同▲0.1万人)が2ヵ月ぶりにマイナス

に転じ、州政府（同▲1.2万人→同▲1.4万人）が2ヵ月連続で減少した。一方で、地方政府（同+2.1万人→同+2.0万人）は教育関連の雇用増が寄与し、5ヵ月連続で増加した。

3. 失業率はコロナ禍前の水準に迫る

家計調査から推計される失業率は3.6%と、2ヵ月連続で低下し、コロナの影響が顕在化する直前の水準（3.5%）に迫った（図表3）。

労働力人口が前月比で約40万人増加する一方で、失業者が約30万人減少するなど、望ましい形での低下となった。労働参加率も62.4%と3ヵ月連続で上昇し、コロナ禍以降の最高値を更新した。着々と人々が労働市場に戻ってきている様子を示している。非自発的失業者数は、2020年2月以来、初めて200万人台まで低下した。労働需給が一段と引き締まり、新

たな労働者を雇用することが難しくなるなか、企業が従業員の解雇に慎重になっている様子が見えてくる。

広義の失業率（U6失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者に含む）は、6.9%と前月から低下し、2020年1月以来約2年ぶりに6%台となっており、労働市場の質的な改善も進んでいると言える。

4. 賃金の上昇基調は継続

週平均労働時間は34.6時間と2ヵ月ぶりに減少した。部門別に見ると、民間サービス部門（2月：33.7時間→3月：33.6時間）が小幅ながら減少したほか、物品生産部門（同40.4時間→同40.1時間）がより大きく減少し、全体を押し下げた。物品生産部門のなかでは、特に建設業（同39.6時間→同38.8時間）の減少が大きかった。2月の週平均労働時間がコロナ禍以降で最大であっただけに、今月は反動減が現れた可能性がある。

総労働投入時間（非農業部門雇用者数×週平均労働時間）

は、労働時間が減少した一方で、雇用者数が底堅く伸びたことで、結果として前月比で横ばいとなった。感染の収束とともに人々が労働市場に戻ってくるなか、人手不足を労働時間の延長で補ってきた状況が徐々に解消に向かっている可能性がある。もっとも、一時的な動きの可能性も否定できず、来月以降のデータを注視する必要があるだろう。

事業所調査による時間当たり賃金は前年比+5.6%と前月（同+5.2%）から伸び幅が拡大した（図表4）。前月比で見ても、+0.4%と前月（同+0.1%）から伸びが拡大した。前月は、感染の収束に伴って総労働時間が増加したというテクニカル的な要因で、前月比で見た「時間当たり」賃金が鈍化する結果となったが、今月はそうした特殊要因がなくなり、賃金に上昇圧力がかかっている様子が再び示される形となった。業種別では、公益（同+1.4%）、娯楽・宿泊（同+1.2%）、小売（同+0.7%）などの伸びが大きかった。

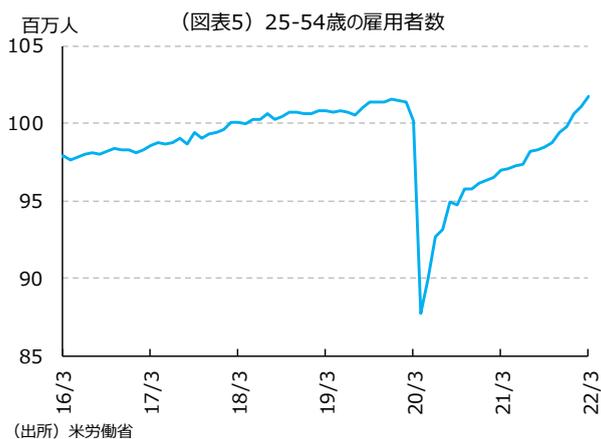
5. 賃金の上昇圧力は続く見通し

今月の雇用統計は、雇用者数が着実に増加したほか、労働参加率が上昇するなかで、失業率がFRBの長期見通



し（4.0%）を下回って推移するなど、労働市場の一段の引き締まりを示す内容であった。プライムエイジと呼ばれる働き盛りの世代（25歳から54歳）の雇用者数も、コロナ禍前を上回る水準まで回復している（図表5）。

もっとも、求人数は依然として1,000万件を超えており、労働需給が緩む兆しは見られない。プライムエイジ世代の労働参加率が既にコロナ禍前の水準近くまで上昇しており、雇用者数のさらなる増加が期待しにくいことに加えて、早期退職した高齢者がすぐに労働市場に戻ってくるハードルは高いことから、賃金に上昇圧力がかかり続ける展開が今後とも続くと予想する。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先 ● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411